

平成 30 年 6 月 22 日

岐阜県大垣市加賀野 4 丁目 1 番地 16
株式会社 旭エージェンシー
取締役社長 大島 亮一

決 算 公 告

第 42 期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表 2 P
損益計算書 3 P
個別注記表 4 P

貸借対照表

株式会社 旭エージェンシー

平成30年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 578,524,480 】	【流動負債】	【 71,600,206 】
現金・預金	425,081,991	買掛金	50,835,154
売掛金	60,073,731	未払金	8,789,770
立替金	62,800	未払法人税等	2,619,800
前払金	19,430,460	前受金	21,600
短期貸付金	71,493,448	預り金	2,353,122
繰延税金資産	3,162,769	仮受金	2,760
貸倒引当金	-780,719	未払消費税	2,178,000
【固定資産】	【 54,221,086 】	賞与引当金	4,800,000
(有形固定資産)	(4,617,621)	【固定負債】	【 25,277,123 】
建物附属設備	1	退職給付引当金	21,777,123
車両運搬具	4,513,515	役員退職慰労引当金	3,500,000
工具器具備品	104,105	負債合計	96,877,329
(無形固定資産)	(935,168)		
電話加入権	643,168		
その他の無形固定資産	292,000		
(投資その他の資産)	(48,668,297)		
投資有価証券	1,014,962	【株主資本】	【 535,801,052 】
出資金	2,050,000	資本金	10,000,000
長期差入保証金	39,882,892	(利益剰余金)	(555,201,052)
長期繰延税金資産	7,650,443	利益準備金	2,500,000
貸倒引当金	-1,930,000	その他利益剰余金	552,701,052
		別途積立金	522,100,000
		繰越利益剰余金	30,601,052
		自己株式	-29,400,000
		【評価・換算差額等】	【 67,185 】
		その他有価証券評価差額金	67,185
		純資産合計	535,868,237
資産合計	632,745,566	負債・純資産合計	632,745,566

損益計算書

株式会社 旭エージェンシー

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

単位：円

科 目		金 額	
【 売 上 高 】			
売 上 高		796,847,929	
売 上 値 引 戻 り 高		-41,373	796,806,556
【 売 上 原 価 】			
仕 入 高		644,208,490	
外 注 費		13,377	
ソ フ ト 使 用 料		119,519	
仕 入 値 引		-34,343	644,307,043
	売 上 総 利 益 金 額		152,499,513
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】			121,390,977
	営 業 利 益 金 額		31,108,536
【 営 業 外 収 益 】			
受 取 利 息		283,195	
受 取 配 当 金		28,066	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		241,558	
雑 収 入		355,756	908,575
	経 常 利 益 金 額		32,017,111
【 特 別 利 益 】			
固 定 資 産 売 却 益			81,670
	税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		32,098,781
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,807,032	
	法 人 税 等 調 整 額	746,509	10,553,541
	当 期 純 利 益 金 額		21,545,240

個別注記表

株式会社 旭エージェンシー

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 役員及び従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 10,181,924円

保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高 0円

受取手形裏書譲渡高 0円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式） 20,000株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 20,000株

前期末株式数（発行済優先株式）

当期増加株式数（発行済優先株式）

当期減少株式数（発行済優先株式）

当期末株式数（発行済優先株式）

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
----	-------	--------	-----------	-----	-------

平成29年6月16日	普通株式	9,000千円	450.00円	平成29年 3月31日	平成29年 6月16日
------------	------	---------	---------	-------------	-------------

日時 定時株主総会